



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月28日
上場取引所 東 福

上場会社名 西部ガスホールディングス株式会社
 コード番号 9536 URL <https://hd.saibugas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 卓二
 問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略部経理グループ マネジャー (氏名) 御手洗 宏樹 TEL 092-633-2245
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	261,823	2.9	12,463	18.4	12,583	18.6	7,147	12.3
2025年3月期	254,442	△0.7	10,530	8.9	10,611	2.3	6,362	3.4

(注) 包括利益 2026年3月期 16,375百万円 (83.9%) 2025年3月期 8,902百万円 (△39.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	196.20	—	6.5	2.8	4.8
2025年3月期	171.81	—	6.3	2.4	4.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △26百万円 2025年3月期 228百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	465,845	123,331	24.7	3,201.99
2025年3月期	447,774	111,709	23.2	2,803.49

(参考) 自己資本 2026年3月期 115,244百万円 2025年3月期 103,832百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	25,329	△33,812	2,898	22,834
2025年3月期	38,557	△29,951	△6,699	28,355

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	2,597	40.7	2.6
2026年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	2,537	35.7	2.3
2027年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		31.5	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	253,000	△3.4	10,000	△19.8	12,000	△4.6	8,000	11.9	222.27

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	37,187,567株	2025年3月期	37,187,567株
2026年3月期	1,196,043株	2025年3月期	150,815株
2026年3月期	36,431,280株	2025年3月期	37,034,385株

(注) 当社は業績連動型株式報酬制度（株式給付信託）を導入しており、期末自己株式数には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式（2026年3月期57,700株、2025年3月期65,300株）が含まれております。また、期中平均株式数の計算においては、当該信託口が保有する当社株式を、控除する自己株式に含めております（2026年3月期60,038株、2025年3月期67,854株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	10,319	0.1	2,328	△17.0	1,130	△70.8	642	△81.0
2025年3月期	10,305	10.1	2,803	40.5	3,873	35.1	3,382	31.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	17.64	—
2025年3月期	91.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	322,395	69,279	21.5	1,924.88
2025年3月期	307,688	65,905	21.4	1,779.47

(参考) 自己資本 2026年3月期 69,279百万円 2025年3月期 65,905百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(2) 決算補足説明資料の入手方法

決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(3) 機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会

当社は、2026年5月12日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	17
5. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、物価上昇の影響を受けつつも個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかに回復しました。一方、国際情勢の変化により地政学リスクが顕在化し、先行きについては不透明感が高まる状況となりました。エネルギー業界においては、脱炭素化の加速に向けた取り組みの強化や、国際エネルギー市場の動向を踏まえた安定供給の確保が課題となっております。

このような状況において、当社グループは、2025年度～2027年度を対象とする中期経営計画「ACT2027」のもと、ガスと電力を中心とするエネルギー事業の成長の加速と不動産事業の安定的な収益確保により、利益を最大化するとともに、グループ経営管理の高度化による資本効率の向上に取り組んでまいります。

当期の売上高は、電力販売事業や国際エネルギー事業において販売量が増加したこと等により、前期に比べ2.9%増の261,823百万円となりました。

費用面につきましては、主に電力販売事業や国際エネルギー事業の売上高増加に伴い売上原価が増加いたしました。

この結果、営業利益は前期に比べ18.4%増の12,463百万円、経常利益は同18.6%増の12,583百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ12.3%増の7,147百万円となりました。

〔収支の概要〕

(単位：百万円)

項 目	2025年度 (2025.4～2026.3)	2024年度 (2024.4～2025.3)	増 減	増減率 (%)
売 上 高	261,823	254,442	7,381	2.9
売 上 原 価	180,554	177,407	3,146	1.8
供給販売費及び一般管理費	68,805	66,504	2,301	3.5
営 業 利 益	12,463	10,530	1,932	18.4
経 常 利 益	12,583	10,611	1,971	18.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,147	6,362	784	12.3
ROE (自己資本当期純利益率)	6.5%	ROA (総資産当期純利益率)	1.6%	

〔都市ガス販売実績等〕

項 目	単 位	2025年度 (2025.4～2026.3)	2024年度 (2024.4～2025.3)	増 減	増減率 (%)
都 市 ガ ス 販 売 量	千m ³	913,410	930,390	△16,980	△1.8
家 庭 用	〃	200,962	206,437	△5,475	△2.7
業 務 用	〃	592,840	601,196	△8,356	△1.4
卸 供 給	〃	119,608	122,757	△3,149	△2.6
小売お客さま件数	千件	874	874	△0	△0.0
メーター取付個数	千個	1,147	1,141	6	0.5
平 均 気 温	℃	18.7	18.4	0.3	—

(注) 都市ガス販売量は、毎月の検針による使用量の計量に基づいたものを45MJ(メガジュール)/m³で表記しております。

〔原油価格及び為替レート〕

項 目	単 位	2025年度 (2025.4～2026.3)	2024年度 (2024.4～2025.3)	増 減	増減率 (%)
原 油 価 格	ドル/バレル	75.77	84.02	△8.25	△9.8
為 替 レ ー ト	円/ドル	150.67	152.62	△1.95	△1.3

<セグメント別の概況>

当社は、「西部ガスグループ中期経営計画(2025～2027年度) ACT2027」に掲げる「資本コスト経営」を推進する方針を踏まえ、当連結会計年度より一部の事業について、帰属する報告セグメントの見直しを行いました。この結果、「不動産」に区分していたリフォーム事業を「ガス」に区分する等の変更をしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成しております。

①ガス

当連結会計年度末の都市ガス販売量は前期に比べ1.8%減の913,410千 m^3 となりました。このうち家庭用ガス販売量につきましては、前期より平均気温が高かったこと等により2.7%減の200,962千 m^3 となりました。業務用ガス販売量につきましては、既存顧客の稼働減等により前期に比べ1.4%減の592,840千 m^3 となりました。他の事業者への卸供給ガス販売量につきましては、卸供給先の需要減により前期に比べ2.6%減の119,608千 m^3 となりました。

売上高は原料費調整によるガス料金単価の下方調整の影響に加え、都市ガス販売量の減少等により前期に比べ3.5%減の153,490百万円となったものの、セグメント利益はひびきLNG基地の減価償却費が減少したこと等により同39.3%増の7,914百万円となりました。

②LPG

売上高はLPG販売単価の下落等により前期に比べ2.9%減の26,098百万円となったものの、セグメント利益はLPG購入単価の下落等により、1百万円(前期はセグメント損失217百万円)となりました。

③電力・その他エネルギー

売上高は電力販売事業や国際エネルギー事業における販売量の増加等により前期に比べ35.0%増の31,419百万円となり、セグメント利益は売上高の増加等により同441.8%増の1,235百万円となりました。

④不動産

売上高は分譲マンション販売価格の上昇等により前期に比べ15.4%増の47,700百万円となったものの、セグメント利益は海外事業における売上原価が増加したこと等により同20.1%減の3,329百万円となりました。

⑤その他

その他の事業には、食関連事業(食品販売事業、飲食店事業)、情報処理事業等が含まれております。売上高は情報処理事業の売上増加等により前期に比べ6.1%増の23,603百万円となったものの、セグメント利益は販売費及び一般管理費の増加等により同79.1%減の60百万円となりました。

(単位：百万円、上段 対前期比)

項 目	ガ ス	L P G	電 力 ・ その他エネルギー	不 動 産	そ の 他
売 上 高	△ 3.5% 153,490	△ 2.9% 26,098	+ 35.0% 31,419	+ 15.4% 47,700	+ 6.1% 23,603
セグメント利益	+ 39.3% 7,914	— 1	+ 441.8% 1,235	△ 20.1% 3,329	△ 79.1% 60

(注) 売上高及びセグメント利益にはセグメント間取引消去又は振替高を含み、セグメント利益には各セグメントに配分していない全社収益及び全社費用を含んでおりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、465,845百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,071百万円増加しました。これは主に投資有価証券が増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、342,514百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,449百万円増加しました。これは主に短期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、123,331百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,622百万円増加しました。これは主にその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は24.7%（前連結会計年度末は23.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期に比べ5,521百万円減の22,834百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、25,329百万円となり、前期に比べ13,228百万円の収入の減少となりました。これは、仕入債務の増減額が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、33,812百万円となり、前期に比べ3,860百万円の支出の増加となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、2,898百万円となり、前期に比べ9,598百万円の収入の増加となりました。これは、短期借入金の純増減額が増加したこと等によるものです。

(単位：百万円)

項 目	2025年度	2024年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,329	38,557	△13,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,812	△29,951	△3,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,898	△6,699	9,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	3	12
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,568	1,909	△7,477
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	46	—	46
現金及び現金同等物の期末残高	22,834	28,355	△5,521
有利子負債の期末残高	288,195	279,819	8,375
フリーキャッシュフロー	△8,483	8,605	△17,089

(注) フリーキャッシュフロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

(参考) 設備投資計画

(単位：億円)

項 目	2026年度計画	2025年度実績	2024年度実績
設備投資額	340	322	252

〔キャッシュ・フロー関連指標の推移〕

項 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
自 己 資 本 比 率	18.8%	20.9%	22.8%	23.2%	24.7%
時 価 ベ ー ス の 自 己 資 本 比 率	18.7%	15.5%	16.5%	14.1%	19.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	26.1年	13.0年	12.8年	7.3年	11.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.9	18.6	16.1	23.9	11.8

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2026年度見通しにつきましては、売上高253,000百万円、経常利益12,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益8,000百万円を見込んでおります。

見通しの前提となる原油価格と為替レートにつきましては、中東情勢の影響等による直近の市況水準を踏まえ、原油価格80ドル/バレル、為替レート155円/ドルを前提としております。なお、今後の業績に重大な影響を与えることが明らかになった場合は、速やかに開示いたします。

(単位：百万円)

項 目	2026年度見通し	2025年度実績	増 減	増減率(%)
売 上 高	253,000	261,823	△8,823	△3.4
営 業 利 益	10,000	12,463	△2,463	△19.8
経 常 利 益	12,000	12,583	△583	△4.6
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	8,000	7,147	853	11.9

※ 前提：原油価格 80ドル/バレル
為替レート 155円/ドル

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保に努め、安定配当を継続することを利益配分の基本方針としておりました。

なお、当社は年2回の配当を行うこととしており、当期の期末配当として1株につき35円の配当を予定しております。通期では、中間配当として実施した35円を加え、1株につき70円の配当となる予定です。

2025年3月27日に公表いたしましたグループ中期経営計画「ACT2027」でお示した株主還元方針において、2025年度から2027年度の中期経営計画期間中は、1株につき70円の配当を下限とし、持続的・安定的な還元を行うとともに、将来の成長に必要な投資や経営基盤の強化に必要な資金を確保したうえで、中長期の会社業績などを総合的に勘案しながら、自社株買いなどの追加還元策を機動的に実施することを基本方針としております。

次期につきましては、上記還元方針を踏まえ、中間配当を含め1株につき70円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(連結の範囲)

- ・増加：なし
- ・減少：1社

2025年10月1日

西部ガスリアルライフ長崎㈱ (株式譲渡)

これにより連結子会社が45社、持分法適用関連会社が5社となりました。

上記以外については、最近の有価証券報告書(2025年6月23日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当連結グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	12,103	12,987
供給設備	61,635	60,520
業務設備	12,093	12,745
その他の設備	134,556	135,841
建設仮勘定	10,700	12,089
有形固定資産合計	231,090	234,185
無形固定資産		
のれん	171	300
その他無形固定資産	6,562	11,254
無形固定資産合計	6,734	11,554
投資その他の資産		
投資有価証券	59,430	72,139
長期貸付金	8,255	12,359
退職給付に係る資産	11,361	14,471
繰延税金資産	1,081	964
その他投資	6,330	6,185
貸倒引当金	△899	△327
投資その他の資産合計	85,560	105,792
固定資産合計	323,385	351,533
流動資産		
現金及び預金	29,475	23,481
受取手形、売掛金及び契約資産	30,067	26,696
商品及び製品	12,352	10,823
仕掛品	26,938	25,870
原材料及び貯蔵品	13,428	14,151
その他流動資産	12,607	13,824
貸倒引当金	△481	△536
流動資産合計	124,388	114,312
資産合計	447,774	465,845

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	71,500	67,500
長期借入金	125,467	134,179
繰延税金負債	2,917	7,817
ガスホルダー修繕引当金	431	479
退職給付に係る負債	1,349	1,373
資産除去債務	897	920
その他固定負債	10,514	8,567
固定負債合計	213,078	220,837
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	42,182	37,117
支払手形及び買掛金	15,389	10,281
短期借入金	36,968	46,010
未払法人税等	2,272	3,474
その他流動負債	26,172	24,792
流動負債合計	122,985	121,676
負債合計	336,064	342,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,629	20,629
資本剰余金	5,752	5,741
利益剰余金	59,873	64,446
自己株式	△346	△2,330
株主資本合計	85,909	88,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,037	19,798
為替換算調整勘定	3,154	2,850
退職給付に係る調整累計額	2,730	4,108
その他の包括利益累計額合計	17,922	26,757
非支配株主持分	7,877	8,086
純資産合計	111,709	123,331
負債純資産合計	447,774	465,845

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	254,442	261,823
売上原価	177,407	180,554
売上総利益	77,035	81,269
供給販売費及び一般管理費	66,504	68,805
営業利益	10,530	12,463
営業外収益		
受取利息	103	222
受取配当金	930	1,200
持分法による投資利益	228	—
雑貸貸料	301	384
雑収入	1,607	1,550
営業外収益合計	3,172	3,358
営業外費用		
支払利息	1,626	2,102
貸倒引当金繰入額	673	279
持分法による投資損失	—	26
雑支出	791	829
営業外費用合計	3,091	3,238
経常利益	10,611	12,583
特別利益		
投資有価証券売却益	383	1,222
固定資産売却益	—	320
関係会社株式売却益	—	91
特別利益合計	383	1,634
特別損失		
減損損失	227	565
投資有価証券評価損	173	—
固定資産除却損	—	267
債務保証損失引当金繰入額	—	878
特別損失合計	401	1,711
税金等調整前当期純利益	10,593	12,505
法人税、住民税及び事業税	2,883	4,355
法人税等調整額	566	638
法人税等合計	3,449	4,994
当期純利益	7,143	7,511
非支配株主に帰属する当期純利益	780	363
親会社株主に帰属する当期純利益	6,362	7,147

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	7,143	7,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	846	7,693
為替換算調整勘定	△8	△57
退職給付に係る調整額	219	1,377
持分法適用会社に対する持分相当額	702	△149
その他の包括利益合計	1,759	8,864
包括利益	8,902	16,375
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,068	15,982
非支配株主に係る包括利益	833	393

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,629	5,762	56,107	△363	82,136
当期変動額					
剰余金の配当			△2,597		△2,597
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,362		6,362
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				18	18
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△9			△9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△9	3,765	17	3,773
当期末残高	20,629	5,752	59,873	△346	85,909

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,204	2,500	2,511	16,216	7,221	105,574
当期変動額						
剰余金の配当						△2,597
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,362
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						18
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	832	653	219	1,705	655	2,361
当期変動額合計	832	653	219	1,705	655	6,134
当期末残高	12,037	3,154	2,730	17,922	7,877	111,709

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,629	5,752	59,873	△346	85,909
当期変動額					
剰余金の配当			△2,574		△2,574
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,147		7,147
自己株式の取得				△2,000	△2,000
自己株式の処分				16	16
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△11			△11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△11	4,572	△1,984	2,577
当期末残高	20,629	5,741	64,446	△2,330	88,487

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,037	3,154	2,730	17,922	7,877	111,709
当期変動額						
剰余金の配当						△2,574
親会社株主に帰属する 当期純利益						7,147
自己株式の取得						△2,000
自己株式の処分						16
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,761	△304	1,377	8,834	209	9,044
当期変動額合計	7,761	△304	1,377	8,834	209	11,622
当期末残高	19,798	2,850	4,108	26,757	8,086	123,331

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,593	12,505
減価償却費	18,270	15,687
減損損失	227	565
長期前払費用償却額	936	960
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	676	△516
受取利息及び受取配当金	△1,034	△1,422
支払利息	1,626	2,102
固定資産除却損	—	267
固定資産売却損益 (△は益)	—	△320
投資有価証券売却損益 (△は益)	△383	△1,222
投資有価証券評価損益 (△は益)	173	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△352	3,370
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,726	6,064
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	3,346	△1,151
仕入債務の増減額 (△は減少)	592	△5,108
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,059	△1,241
その他	6,266	△1,494
小計	40,272	29,047
利息及び配当金の受取額	1,349	1,667
利息の支払額	△1,610	△2,148
法人税等の支払額	△1,453	△3,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,557	25,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△23,833	△29,752
有形及び無形固定資産の売却による収入	411	1,620
長期前払費用の取得による支出	△1,013	△957
投資有価証券の取得による支出	△2,437	△3,330
投資有価証券の売却による収入	605	2,499
貸付けによる支出	△4,269	△5,669
貸付金の回収による収入	686	1,313
その他	△100	463
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,951	△33,812
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△229	9,041
長期借入れによる収入	43,469	44,044
長期借入金の返済による支出	△46,114	△34,807
社債の発行による収入	—	963
社債の償還による支出	△140	△10,550
自己株式の取得による支出	△0	△2,000
配当金の支払額	△2,602	△2,573
非支配株主への配当金の支払額	△207	△222
その他	△874	△995
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,699	2,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,909	△5,568
現金及び現金同等物の期首残高	26,446	28,355
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	46
現金及び現金同等物の期末残高	28,355	22,834

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に都市ガス事業（附随する工事及び器具販売を含む）、LPG事業、電力・その他エネルギー事業及び不動産事業を行っており、製品・サービス別のセグメントである「ガス事業」、「LPG事業」、「電力・その他エネルギー事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

また、当連結会計年度より、「西部ガスグループ中期経営計画(2025～2027年度) ACT2027」に掲げる「資本コスト経営」を推進する方針を踏まえ、一部の事業について帰属する報告セグメントの見直しを行いました。

この結果、

「ガス事業」は、都市ガス販売、都市ガス機器販売、ガス配管工事、LNG販売、リフォーム事業等を行っております。

「LPG事業」は、LPG販売、LPG機器販売並びにこれに伴う工事施工等を行っております。

「電力・その他エネルギー事業」は、電力販売、熱供給事業、太陽光発電事業等を行っております。

「不動産事業」は、不動産販売・賃貸及び管理、住宅建築、宅地開発等を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と同一の方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス	L P G	電力・ その他 エネルギー	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	156,644	21,799	22,509	36,364	237,317	16,979	254,296	146	254,442
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,465	5,064	765	4,952	13,248	5,277	18,525	△18,525	—
計	159,109	26,864	23,274	41,317	250,565	22,256	272,821	△18,379	254,442
セグメント利益 又は損失(△)	5,682	△217	228	4,170	9,862	288	10,151	379	10,530
セグメント資産	177,933	22,974	40,574	144,836	386,320	26,982	413,302	34,471	447,774
その他の項目									
減価償却費	12,678	1,077	1,097	2,014	16,868	778	17,646	624	18,270
減損損失	—	54	—	173	227	—	227	—	227
のれんの償却額	—	42	—	—	42	—	42	—	42
持分法適用会社への 投資額	5,465	—	6,749	—	12,215	4,215	16,431	—	16,431
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	10,484	1,383	914	7,996	20,779	1,081	21,860	3,340	25,201

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額379百万円には、セグメント間取引消去又は振替高339百万円及び各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用40百万円が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの経営支援料等であり、全社費用は、報告セグメントに帰属しないグループ運営に係る費用等であります。
- (2) セグメント資産の調整額34,471百万円には、セグメント間消去又は振替高△211,073百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産245,545百万円が含まれております。全社資産は、主に持株会社である当社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、グループ金融及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額624百万円には、セグメント間取引消去又は振替高△145百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費770百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,340百万円には、セグメント間消去又は振替高425百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額2,914百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス	L P G	電力・ その他 エネルギー	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	151,133	21,535	30,621	42,006	245,296	16,369	261,666	157	261,823
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,357	4,563	798	5,693	13,412	7,233	20,646	△20,646	—
計	153,490	26,098	31,419	47,700	258,708	23,603	282,312	△20,488	261,823
セグメント利益	7,914	1	1,235	3,329	12,481	60	12,541	△77	12,463
セグメント資産	190,907	21,874	49,256	136,944	398,982	27,541	426,523	39,322	465,845
その他の項目									
減価償却費	10,035	1,019	1,117	2,180	14,353	815	15,168	518	15,687
減損損失	—	—	239	278	518	46	565	—	565
のれんの償却額	—	52	—	—	52	—	52	—	52
持分法適用会社への 投資額	5,063	—	6,468	—	11,531	4,470	16,002	—	16,002
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	17,742	1,158	2,599	4,851	26,351	932	27,284	4,970	32,254

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△77百万円には、セグメント間取引消去又は振替高419百万円及び各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用△496百万円が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの経営支援料等であり、全社費用は、報告セグメントに帰属しないグループ運営に係る費用等であります。
- (2) セグメント資産の調整額39,322百万円には、セグメント間消去又は振替高△224,455百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産263,777百万円が含まれております。全社資産は、主に持株会社である当社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、グループ金融及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額518百万円には、セグメント間取引消去又は振替高△114百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費633百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,970百万円には、セグメント間消去又は振替高△196百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額5,166百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,803.49円	3,201.99円
1株当たり当期純利益	171.81円	196.20円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、業績連動型株式報酬制度(株式給付信託)を導入しており、1株当たり純資産額の算定上、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度65千株、当連結会計年度57千株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度67千株、当連結会計年度60千株)。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,362	7,147
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,362	7,147
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,034	36,431

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、2026年2月19日発表の「役員人事について」をご参照ください。